

事務事業チェックシート

事務事業No 167 事業名 災害援助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	災害救助法、和歌山市災害見舞金の支給要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課	総合防災課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	災害救助費		
	目	災害救助費		
	大事業	災害救助事業		
中事業	災害援助事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 自然災害や火事により被災した市民を支援する事業		全体事業概要			
			小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配付し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。 大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給するなどします。また、被災者生活再建支援制度をはじめとする国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,010	673	12,010	748	12,210	7,608	12,210		12,210	
伸び率（%）	-	-	0.0%	11.1%	1.7%	917.1%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,604	2,253	2,604	2,842	1,368	3,022	3,022		
	正規職員以外						300	225		
	小計	2,604	2,253	2,604	2,842	1,368	3,322	3,247		
国庫支出金										
県支出金	9,125		9,125		9,125		9,125		9,125	
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,885	673	2,883	748	3,085	7,608	3,085		3,085	
所要人数（人）	正規職員	0.35	0.30	0.35	0.36	0.01	0.38	0.38		
	正規職員以外						0.19	0.14		
主な予算内訳	見舞金7,800千円		災害援護資金貸付金4,000千円		災害用毛布賃借料410千円					

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標	災害見舞金支給件数	目標値					
		実績値	12	10	233		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大規模災害が発災しない限り、本格的な事業執行はないが、災害救助法で定められた事業となる。 また、小規模災害の見舞金は、り災者に対して支援となっている。
見直し・改善内容	平成28年度において、小災害における見舞金額の増額を行った。